

国民の皆様へ

国からの財政投入

● 出資・承継

平成16年の法人化にあたり、国からの出資として1,549億円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融资資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額等が計上されています。この他に、物品や債権等についても法人化時に国から承継しています。

なお、法人化以降、国から出資された土地の一部（研究林、留学生会館、等）を売却したため、これまでに3億円の減資を行っています。

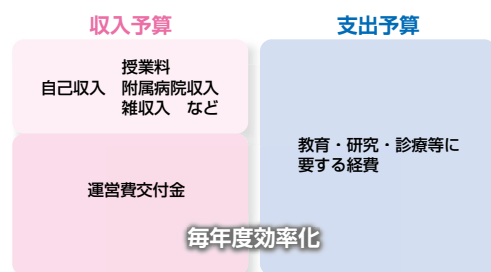
● 運営費交付金

大学の業務運営の財源として、国から運営費交付金が交付されています。本学への平成23年度の交付額は382億円で、大学全体の収入の約40%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額を主として、国が算定します。なお、運営費交付金の算定ルールには、経費削減や効率化等の考え方に基づき、係数によって毎年度一定額を削減するしくみが導入されており、本学は効率化に対応しつつ、業務運営にあたっています。

なお、前年度対比で1億円の減少、法人化以降の8年間で69億円の減少となっています。

運営費交付金算定イメージ



● 施設費等

建物の整備等の固定資産の取得を行う場合など施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成23年度の施設費等交付額は前年度比5億円減少の27億円で、大学全体の収入の約3%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な施設整備計画に基づき様々な施設整備を実施しています。

教育研究環境の整備状況は33ページ参照

業務実施コスト（国民の皆様にご負担いただいているコスト）

国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストを元に、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成23年度の本学の業務実施コストは437億円です。これを国民総人口（約1億2,762万人）に基づき国民一人当たりに換算したコスト負担額は前年度と比べ約5円増加の約342円となります。

国立大学法人等業務実施コスト 437億円

国民一人当たりコスト負担額 約342円
業務実施コスト（437億円）÷ 人口（1億2,762万人）

※ 人口：平成24年2月1日現在 総務省統計局データより

経年推移は26ページ参照

在学生・受験生の皆様へ

学生納付金収入

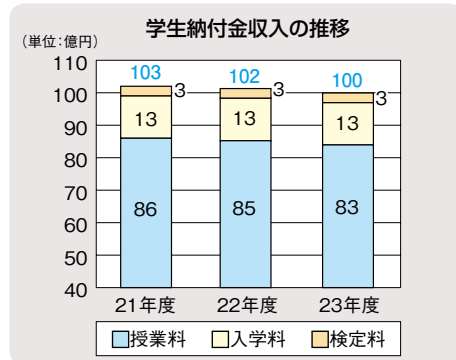
平成23年度における学生納付金収入は、授業料83億円、入学料13億円、検定料3億円であり、大学全体の収入の約1割を占めています。

授業料については前年度比約2億円の減収となっていますが、これは免除制度の拡充によるものです。

学生納付金収入については、教育にかかる各種費用や教育施設・設備の購入等に充当されています。

収入全体に占める学生納付金収入割合	10.3%
学生納付金収入(100億円)÷収入全体(972億円)	

学生納付金の関連情報は37ページ参照

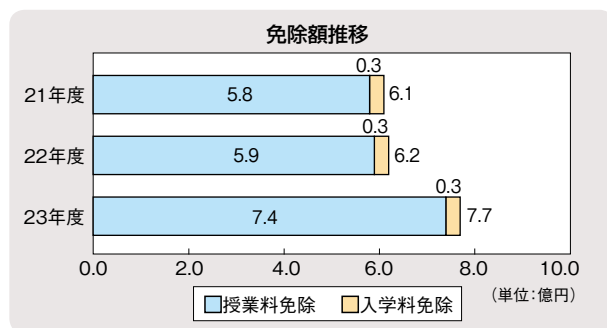


入学料・授業料免除制度

経済的理由から授業料又は入学料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生には、全額、半額又は1/4を免除(入学料については全額又は半額)もしくは徴収を猶予する制度があります。

平成23年度においては、学生への支援の充実を図るべく入学料3千万円、授業料7億4千万円を免除しました。

授業料、入学料を合わせた総額では学生納付金免除にかかる国からの支援もあり対前年度比1億5千万円の増となっています。



奨励・表彰・助成制度

奨励金～学業・研究に熱心に取り組む学生を称える奨励金制度があります。

- 新渡戸賞 (23年度実績: 90名、各20万円)
- 大塚賞 (23年度実績: 10名、各50万円)

- 鈴木章科学奨励賞－自然科学実験－ (23年度実績: 6名)

本学の全学教育科目「自然科学実験」において、特に優秀な成績を修め、かつ、本学の目指す全人教育の理念にふさわしい1年次学生を表彰するため、平成23年3月に設けられました。平成24年3月には鈴木名誉教授に出席いただき第1回目の授与式が行われました。

表彰制度～成績優秀者を対象とする表彰制度、課外活動で優秀な成績を修めた学生を対象とする表彰制度があります。

- えるむ賞
- ペンハロー賞
- レーン記念賞

北海道大学クラーク記念財団助成事業

財団北海道大学クラーク記念財団では、本学の教育研究、海外留学等に対して毎年助成事業を行っており、平成23年度における学生への研究助成事業は総額約4千万円となっています。

事業内容	採択件数	助成額
教育研究活動支援事業	博士後期課程在学学生研究助成	15件 7,480千円
教育研究国際交流支援事業	博士後期課程在学海外派遣助成 (学会等発表)	14件 2,070千円
	学部学生等海外派遣助成 (留学)	長期留学 24件・短期留学 9件 6,630千円
	外国人留学生奨学金助成 (給付・単年度限り)	3件 1,800千円
奨学育英事業	学部学生奨学金助成 (貸与)	新規 10件・継続 26件 21,050千円
その他の事業	学業優秀者表彰助成 (クラーク賞)	50件 880千円

外国人留学生等支援

総長奨励金	本学と交流協定を締結している外国の大学等の出身で本学大学院に入学を希望する学業成績優秀等の留学生を対象としています。	修士課程等17名に対して2千5百万円を支給しました。
私費外国人留学生特待制度特待プログラム奨学金	本学の大学院博士課程に入学を希望する外国人留学生で学業成績優秀等の留学生を対象としています。	博士課程50名に対して2千3百万円を支給しました。
中国政府派遣留学生受入制度	中国政府が定める「国家公派研究生項目」により、博士の学位取得を目的として、中国から本学に派遣される留学生を対象としています。	博士課程等171名に対して9千8百万円を支援しました。
一時金貸付制度	留学生が、臨時にお金が必要となった時、審査のうえ5万円を上限として6か月間無利子で貸し付ける制度です。	

北大元気プロジェクト

学生が自主的に企画・立案を行い、キャンパス生活の充実、地域社会との連携及び本学のPR活動などに対し、その経費の助成を行うものです。平成23年度は、47件の応募のうち25件の企画を採択し、プロジェクト遂行に必要な経費(プロジェクト1件当たり50万円以内)約9百万円の助成を行いました。

TA・RA経費

TA (ティーチング・アシスタント) とは、優秀な大学院生を教員の指導のもとに、教育補助者として参画させる制度であり、大学教育の充実・改善につながり、大学院生に教員・研究者になるためのトレーニングの機会を提供することを目的としています。

RA (リサーチ・アシスタント) とは、優れた大学院博士後期課程の在籍学生を研究プロジェクト等の研究補助者として参画させる制度であり、研究活動の効果的促進と若手研究者としての研究遂行能力の育成を目的としています。

平成23年度は、これらの大学院生に前年度より約1千万円増の2億6千万円を支給し、大学院生の経済的支援を行っています。

区分	22年度	23年度
TA	195	206
RA	58	58
合計	253	264

教育関係経費

平成23年度における学生の教育に要した経費の総額は、約221億円となっています。

この教育関係経費を学生一人あたりに換算すると年間約124万円となり昨年度より4万円増加しています。

学生の教育に要する経費は学生納付金収入の他、運営費交付金や外部資金等様々な資金によってまかなわれています。

学生一人あたり教育関係経費(年間)約124万円
教育関係経費(22,112百万円)÷学生数(17,765人)

区分	22年度	23年度
教育経費	3,888	4,103
教育研究支援経費	1,710	2,068
損益外減価償却相当額*1	1,949	2,016
教員人件費[×1/2]**2	13,786	13,925
合計	21,333	22,112

*1 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産(1/2を教育用資産としています)や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。
*2 教員人件費の1/2を教育に要した費用としています。

キャンパスの充実

教育活動の充実、発展のために教育環境整備に係る設備投資は不可欠なものです。

平成23年度に実施した教育活動施設(福利厚生施設、課外活動施設など)の主な整備事業は以下のとおりです。

- 附属図書館(本館)再生整備事業……………26億円
- 学際大規模計算機システム(スパコン更新)【リース資産】……………44億円

平成23年度の教育活動に関連する施設の取得額は前年度比67億円増の約85億円となっていますが、その大部分は上記2件が占めています。ただし、学際大規模計算機システムはリースによる取得のため、取得年度に取得額全額を支出しているものではありません。

なお、附属図書館および学際大規模計算機システムは教育活動に使用されるだけでなく、教員等の研究目的での使用や一般の方の利用などが行われており、多方面での活用が期待されています。



附属図書館メディアコート



学際大規模計算機システム

区分	22年度	23年度
土地	0	6
建物	950	1,744
建物附属設備	371	1,284
構築物	97	46
機械装置	0	249
工具器具備品	218	4,972
図書	214	217
美術品	0	0
合計	1,850	8,518

*本表に計上されている金額は、有形固定資産の取得額を示しています。ただし、建設仮勘定は除きます。

大学病院ご利用の皆様へ

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦機能を有している病院でもあります。また、教育・研究施設として、患者さん第一の人間性豊かで高度な医療技術を持つ医療人の育成、生命医科学における新しい先端医療技術の開発研究などに鋭意取り組んでいます。



大学病院の財務状況

平成23年度の財務状況については、入院診療単価の上昇や外来患者数の増加などにより北海道大学病院の附属病院収益は増加しており、業務収益は299億円で大学全体の業務収益892億円の約34%を占めています。

下表のとおり、会計基準会計における業務損益は黒字を維持していますが、運営費交付金の削減や長期債務の返済負担が多額であるため、北海道大学病院の現金収支は平成18年度から平成22年度まで常に不足が生じており、平成23年度も手術室増室に係る支払のために7億円繰り越していますが、実質設備投資の圧縮を行っており、経営は非常に厳しいのが実態です。

詳細については、24ページ「大学病院業務損益の推移」をご覧ください。

区分	21年度	22年度	23年度
入院	305,767	296,322	298,791
外来	752,825	759,221	771,622
計	1,058,592	1,055,543	1,070,413

区分	21年度	22年度	23年度
業務費用	26,603	26,655	27,922
業務収益	29,749	28,917	29,947
業務損益	3,145	2,262	2,025

区分	大学病院 (全体に対する割合)	大学全体
業務費用	27,922 (32%)	86,103
診療経費	14,282 (100%)	14,282
人件費	12,022 (26%)	45,848
その他(教育研究等)※	1,618 (6%)	25,974
業務収益	29,947 (34%)	89,215
病院収益	25,567 (100%)	25,567
運営費交付金収益	2,942 (8%)	34,787
その他(外部資金等)	1,437 (5%)	28,860
帰属資産	26,053 (9%)	284,714
土地	3,576 (3%)	128,132
建物	10,883 (14%)	75,466
構築物	105 (4%)	2,513
その他	11,489 (15%)	78,602
減価償却費(※の内数)	2,280 (32%)	7,041

経年推移は24ページ参照

現在までの主な取り組み

診療体制の充実

●最新鋭のハイブリッド手術室を新設

手術の円滑な実施と手術件数の増加を目的として、局所麻酔専用手術室(2室)を増設するとともにハイブリッド手術室(1室)を新設しました(設備・工事費用：約9億円)。ハイブリッド手術室では、最新鋭のX線血管造影装置により、術中に高解像度の透視撮影を行い、さらに3D造影画像を構築し、こうした画像を効果的に用いることで手術の精度や安全性、効率性が高まります。また、これまで別々の部屋で行われていた外科系手術と血管内治療を同時に組み合わせることで、より多くの治療選択が可能となります。



●エコーセンター(超音波検査)の拡充

近年の超音波検査件数の増加に対応するため、病棟内の超音波装置をセンターに集約するとともに、施行技師を増員し超音波装置を追加することで、検査体制の拡充と効率化を行い、待ち状況の短縮を図りました(装置・工事費用：約2,500万円)。また、安価で被ばくがない無侵襲な検査である超音波検査は患者サービスの向上にも寄与します。

●入院センターの設置

入院・退院に関する情報提供と相談窓口を集約化、標準化することで患者さんに優しく親切な支援を行うことを目指し、入院センターを設置しました。入院センターでは窓口を一元化することにより、患者さんは移動する手間が減るのに加え、情報が1箇所に集まることで、早い段階から退院に向けた支援を受けられるようになります。今後、さらなる機能の拡大を目指しています。



●地域連携クリティカルパスの開始

クリティカルパスは、医療チームとして各部門が協調検討し、作成された診療予定計画表のことです。当院では、乳癌・肝癌・胃癌・大腸癌・肺癌において、治療・処置・検査などの過程を専用の「連携パス」に記入することで連携医療機関と情報を共有し、当院で手術などの治療をした患者さんが、その後の定期的な診察などを身近にある連携医療機関で、不要な検査を省き効率的に受けることが可能となりました。このように機能を分化し、限られた医療資源を有効に活用することの重要性は年々高まっており、地域社会からも求められています。

患者サービスの向上

北海道大学病院では、患者さんに安心・快適にご利用いただくため、サービス向上に向けて様々な活動を行っています。

●院内イベントの開催

患者さんと職員が共に楽しく交流できるように、入院棟1階アメニティホールにて5月中旬に『ふれあいコンサート』、8月上旬に『たなぼたのタベ』、12月上旬に『クリスマスコンサート』を実施するほか、写真展、講演会などを催しています。特に5月の『ふれあいコンサート』は、「看護の日のタベ」として開催され、平成23年度で21回目の開催となりました。



「クリスマスコンサート」の様子

●日本ハムファイターズ選手と院内学級児童・小児科患者との交流

北海道日本ハムファイターズの監督と選手達による、院内学級に通級する子供達と小児科に入院する子供達を激励する会を年に一度、開催しています。これは北海道日本ハムファイターズからのご提案により実現し、平成23年度で5回目を数えます。交流会では、監督と選手の自己紹介・子供達の質問タイムの後、選手とのキャッチボール・記念撮影・サイン会等があり、子供達はこれから病氣と闘っていく上での勇気と、かけがえのない思い出をいただきました。



「スターバックス・コーヒー」患者さんの憩いの場

●患者・家族本位の医療を実現するためのソフト・ハード面での取組

チーム医療の質および患者サービスの向上を目指して、新人医療職の合同コミュニケーション研修、合同臨床倫理研修を実施しました。また、看護部がプログラム企画・立案の中心となり、院内全職員を対象とした接遇研修等も実施しました。

また、院内イベント等が行われるアメニティホールには、コーヒージョップもあり、患者さんの憩いの場となっています。

「最先端を走りながらも患者さんに愛される病院」をモットーに病院のブラッシュアップを続けています。

先端医療の研究開発

●臨床研究中核病院整備事業に選定

当院は、厚生労働省が公募した「平成24年度臨床研究中核病院整備事業」の一つとして選定されました。本事業は、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の創出、難治性疾患や小児疾患等の新規治療開発、最適な治療法の確立を目指し、国際水準の質の高い臨床研究を実施することを目的としております。事業期間は平成28年度までで、毎年度、設備・組織等の基盤整備に5億円程度及び研究費に1億円程度が交付され、総額約30億円となるものです。当事業を通して、当院は「信頼される臨床研究」を行い、「北海道から世界へ発信する」臨床研究拠点となるべく尽力していきます。

●細胞プロセッシングセンター(CPC)の増設

ゲノム科学や再生医療等の基礎研究の成果を、臨床に使える新しい医療技術・医薬品として確立するための実施拠点として、細胞プロセッシングセンター(CPC)が増設されました(設備・工事費用：約1.1億円)。CPCは、ヒト細胞を用いた細胞治療や再生医療を実現するために、GMP(薬事法に基づいて厚生労働大臣が定めた、医薬品等の品質管理基準)に準じた細胞加工をサポートするものです。新CPCには「アイソレーター」と呼ばれる閉鎖系無菌細胞培養システムが設置されたため、防塵衣を着用する必要がなくなり、内部の殺菌消毒も簡便に行えることから同時期に複数のプロジェクトを進めることが可能となりました。



●先進医療(最小侵襲椎体椎間板脊椎揺爬洗浄術)

「最小侵襲椎体椎間板脊椎揺爬洗浄術」は、1cm程度の小さな傷から、内視鏡やX線透視を用いて安全に椎体椎間板の揺爬と洗浄を行う治療法です。この治療法により、従来のように抗生物質の投与や侵襲の大きい手術だけでなく、最小侵襲で感染部を治療でき、安全かつ効率的に難治性の脊椎感染症の治療ができるため、抗生物質の効かない患者さんや全身状態の悪い患者さんへの治療が可能となりました。従前の手術では数時間を要していましたが、この手術に要する時間は45分間程度と非常に短時間であり、術後早期に体を動かすことができるため、患者さんの早期回復が期待できます。

外来新棟の新築工事が開始

外来新棟(歯科診療センターと医科腫瘍センター、緩和ケア・地域医療連携福祉センターを移転)の新築工事が開始されました。規模は地上6階地下1階建(延べ面積約6,600㎡)で平成25年8月の竣工予定です。【工事費用：総額29億円】

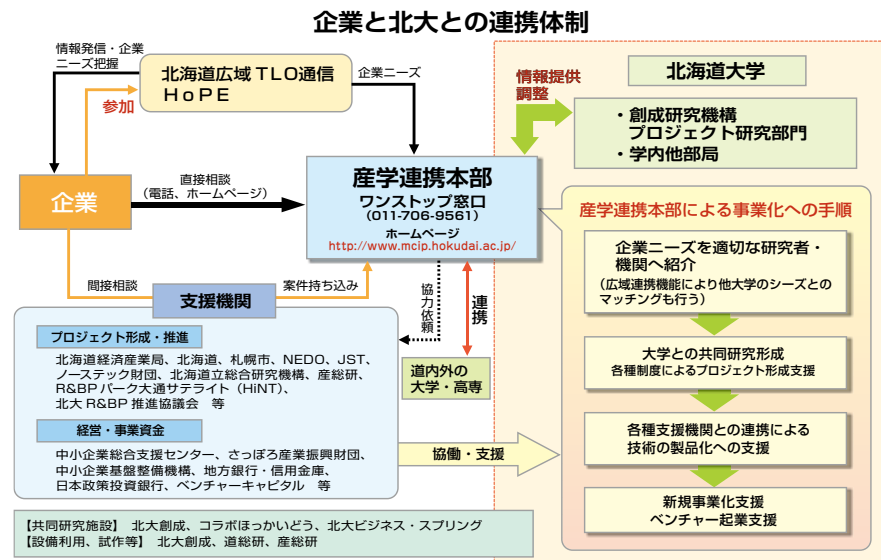
企業の皆様へ

産学連携本部 ～産学連携に関するワンストップ窓口～

本学の基本理念に「実学の重視」があります。これは、基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視するという意味で、本学における研究の中には、北海道の産業とともに発展したのも少なくありません。

平成21年4月に知財・産学連携本部を改組して誕生した産学連携本部は、教育・研究に次ぐ第三の使命である社会貢献をより具体的に実現できるよう専門人材の採用等により産学連携機能を強化しました。同年5月には、TLO（技術移転機関）部門が文部科学省及び経済産業省から承認TLOの承認を受けました。

企業の皆様と本学との連携体制は右図の通りです。産学連携本部は産学連携のワンストップ窓口となり、本学各部署や道内他大学・支援機関等とのコーディネートを行っています。



地域・企業と北海道
アクセス方法：北海道大学HPトップ▷大学を結ぶ産学連携▷産学連携本部ワンストップ窓口

広域連携・地域連携 ～道内他大学・支援機関等との連携による社会貢献～

本学の産学官連携活動の特徴の一つに、道内他大学・工業高等専門学校との連携・協力による広域連携と、研究開発や事業化、経営といった分野に応じた地域の支援機関等との連携・協力による地域連携があります。これは、主として道内中小企業の皆様と効果的な産学官連携を推進し、地域産業の活性化に資することを目的としています。

道内中小企業の皆様のニーズは極めて多様で、本学だけでは対応できない場合も数多くあります。しかし、このような連携・協力関係を活用することで、幅広い分野で、情報提供から技術相談、共同研究、事業化プロジェクト、大学発ベンチャー起業支援、経営アドバイス等、ステージに応じたお手伝いを可能にしました。

また、大学の研究情報等を「北海道広域TLO 通信」として、平成21年11月に創刊した月刊のメールマガジンで、北見工業大学・酪農学園大学・室蘭工業大学・公立はこだて未来大学・本学の技術シーズや研究室・研究者情報を提供するとともに、企業、特に道内中小企業の皆様のニーズをお聞きする窓口としています。料金は無料で、現在約1,600先（平成24年7月現在）に配信しています。

さらに、地域企業との接点を増強し、産学連携を効果的に推進するため、地域企業と幅広いネットワークを有する信用金庫との連携を強化しています。（産学官金連携の推進）

今後も、道内外の大学・工業高等専門学校や支援機関との連携を強化し、産学官連携機能の充実・強化に取り組んで参ります。

道内他大学・支援機関等との連携協定締結状況（産学連携関係のみ）

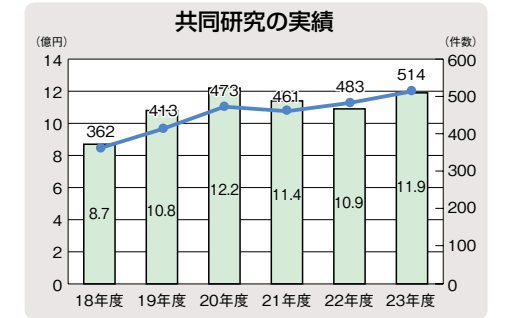
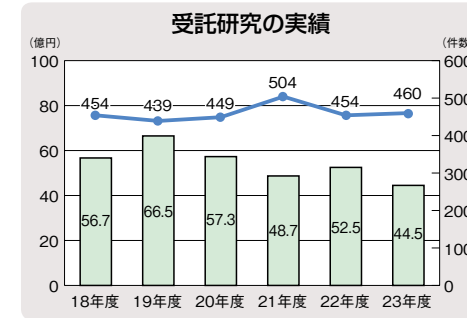
連携協定等の相手先	協定等締結年月日
財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）	平成21年 6月 2日
国立大学法人北見工業大学	平成21年 6月 4日
学校法人酪農学園 酪農学園大学	平成21年 6月 4日
国立大学法人室蘭工業大学	平成21年10月 5日
函館工業高等専門学校・苫小牧工業高等専門学校・釧路工業高等専門学校・旭川工業高等専門学校	平成21年12月15日
一般社団法人北海道中小企業家同友会産学官連携研究会HoPE	平成22年 6月30日
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構	平成23年 3月29日
大地みらい信用金庫	平成23年10月 5日
公立大学法人公立はこだて未来大学	平成24年 2月 1日



札幌モーターショーに地元企業と共同でリアアースを使用しないモーターを搭載した試作車を展示。一昨年中国がリアアースの輸出を戦略物資として厳しく制限したことに関連し、新聞等で大きく話題になりました。

受託研究・共同研究

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。受託研究については、件数は横ばいですが受入金額は減少傾向が続いており、平成23年度は前年度比約8億円の減少となっています。これは前年まで受け入れていた比較的大型のプロジェクトの件数が事業の終了等に伴い減少したことが主な要因です。共同研究については、産学連携への取り組みを強化しているため、受入件数・受入金額とも前年より増加しております。今後も、一層競争的資金の獲得に努め、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。



寄附金

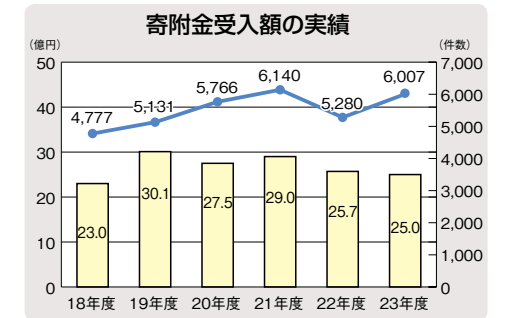
寄附金は、大学において企業や個人篤志家から研究教育の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実発展に活用する制度です。寄附金は、各種研究設備や図書等の充実など寄附の趣旨に沿って機動的に使用され、その成果を通じて、本学のみならず広く社会に貢献しています。

また、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに「寄附講座・寄附研究部門」を設置・運営する制度もあります（寄附講座等の設置状況は右下図のとおりです）。

右記のグラフは、「寄附講座・寄附研究部門」を含めた大学全体の寄附金受入額を示しています（図書等の現物寄附を除く）。

「北大フロンティア基金」を創設し、新たな寄附獲得に努めておりますが、受入金額は大口寄附減少等の影響で減少傾向と厳しい状況となっております。

「北大フロンティア基金」についての詳細は16ページ参照



寄附講座等の設置状況

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
設置件数	23	25	29	33	35	33
新規設置件数(内数)	8	6	6	11	5	2

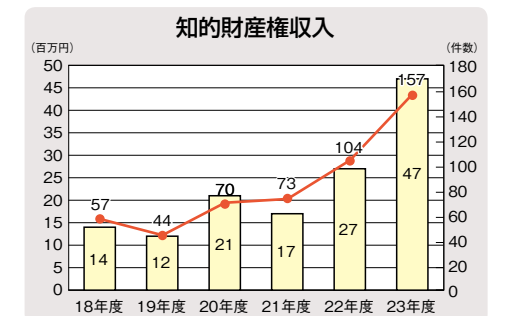
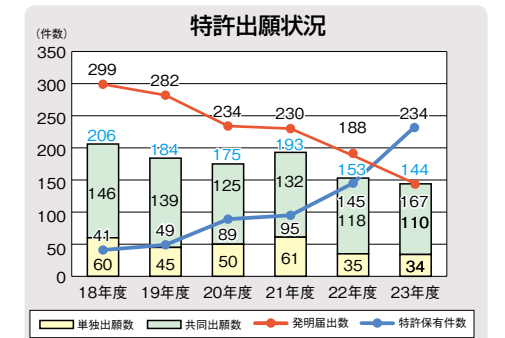
知的財産権を生かした産学連携活動

特許制度は、発明者に一定期間、一定の条件のもとに特許権という独占的な権利を与えて発明の保護を図る一方、その発明を公開して利用を図ることにより新しい技術を人類共通の財産としていくことを定めて、これにより技術の進歩を促進し、産業の発達に寄与しようというものです。平成23年度の特許保有件数は234件と年々増加しており、本学の研究成果が形として現れております。

本学では、研究成果を特許化して産業界へその利用を許諾（ライセンス）し、一時金や産業界がその特許を基に生み出した製品・サービス等の売り上げに応じた実施料を申し受けています。具体的には、特許出願した発明を技術シーズとして蓄積し、産学連携本部のスタッフが各種イベントでの紹介や、ライセンスの可能性のある企業への売り込みを進めています。

平成23年度の総出願件数は144件となり、前年度と比較して9件減少していますが、これは出願案件の事前審査強化により、ライセンス収入が期待できる案件に絞り込み、より良質の発明が選択的に届けられたことによるものです。

また、積極的な譲渡、実施許諾契約の締結により、知的財産権収入が47百万円となり、前年度と比較して20百万円増加し、過去最高額となりました。



特許権、実用新案権、意匠権、著作権、ノウハウ、有体物を含む（商標権は除く）

地域の皆様へ

インフォメーションセンター「エルムの森」

JR札幌駅から徒歩7分。東京ドームのおよそ38個分という広大なキャンパスの自然に溶け込む明るいガラス張りの建物がお出迎えします。まずはこちらへお立ち寄りください。学内のイベント情報や観光の案内を行っています。

また、本学の各種広報誌の閲覧、大学紹介DVD視聴、インターネットを利用した本学に関する各種情報の検索ができるほか、大学構内を散策される方などの休憩場所としてもご利用いただけます。

建物内にある「エルムの森ショップ」では、文具や記念品などの北大グッズに加え、大学認定のハム、日本酒、梅酒、北海道大学出版会発行の書籍などを販売しており、軽食や飲み物を販売しているカフェもあります。

なお、「エルムの森ショップ」の平成23年度売り上げは前年度並みの約3千4百万円となっています。



インフォメーションセンター「エルムの森」

札幌市北区北8条西5丁目（正門横）TEL:011-706-4680

開館時間 8:30～17:00（年中無休 ※年末年始を除く）

※学内行事により臨時に閉館及び開館時間を変更する場合があります。
※環境・安全面を考慮して、北大構内にはお車での入構はできません。
ご理解とご協力をお願いします。

	H21	H22	H23
来場者数(万人)	8	14	15
売上(百万円)	30	34	34

公開講座・OCW（オープンコースウェア）

本学の研究の成果を公開講座として広く一般の方々に提供しています。講義形式のものから体験学習のようなものまでバラエティに富んだ講座があります。平成23年度は37講座を実施し、約2千人の方が受講されました。

なお、平成23年度における公開講座収入は約1千1百万円で前年度と比べ4百万円の増収となっており、当収入は公開講座の運営費に充当されています。



公開講座

	H21	H22	H23
受講者数(人)	1,471	1,633	2,072
講習料収入(百万円)	9	7	11

OCW（オープンコースウェア）は、インターネット上で大学の講義資料や講義映像などを無償で公開するものです。本学では教養科目をはじめ、専門科目や公開講座など一部の講義資料や映像を公開しており、本学の教育の内容を、より広く、分かりやすく伝えています。

OCWへのアクセス方法：北海道大学HPトップ▶オープンコースウェアのバナーをクリック

緑のビアガーデン

平成18年度から毎年、「緑のビアガーデン」を本学百年記念会館において開催しています。この催しは、美しい緑のキャンパスの夕べをビアガーデンとして広く一般に開放し、多くの皆様に足を運んでいただくことで、本学を身近に感じてもらうことを目的としています。

平成23年8月には第6回を開催し、期間中天候に恵まれたことなどにより、前年の約2倍となる2,800名もの方々にお越しいただきました。冷たいビールと北大農場で生産された農作物を利用したフードなどを楽しんでいただき、大変好評でした。

また、一般の来訪者のなかには、このビアガーデンを毎年楽しみにしている方も増え、北大キャンパスの夏の風物詩として地域に定着してきています。



	H21	H22	H23
来場者数(人)	1,400	1,300	2,800

総合博物館（本館・水産科学館）

本学には、札幌農学校の開校1876年（明治9年）以来、現在まで130年余にわたる研究の成果として、1万数千点に及ぶ生物のタイプ標本を含む総計4百万点を超える貴重な学術標本が残されています。1999年に創設された総合博物館は、それらの標本の多くを保管し、次世代へ伝えるとともに、研究はもとより、学生・大学院生の教育、小中学生、高校生等の学習にも活用されています。

また、水産科学館は本学函館キャンパスに位置し、1958年に開館した本館、1983年に増設された別館、および1988年に旧北洋研究施設を改装・整備した水産生物標本館から構成されており、広く学生、市民に公開されています。展示資料には海洋生物の標本、漁具資料、標本の水槽展示、北大の研究者が発見した魚の精密画のパネル展示など新しい展示も加わりました。

なお、総合博物館、水産科学館とも入館料は無料です。



ニッポノサウルスとデスモステイルスの化石標本【本館】



ニタリクジラ(全長約15m)の全身骨格標本等の展示【水産科学館】



本学附属練習船の模型の展示【水産科学館】

来館者数

	H21	H22	H23
総合博物館(人)	69,646	104,661	105,583
水産科学館(人)	2,332	3,084	2,747

植物園

北大植物園は本学の附属施設として研究・教育・実習を主な目的とし、古くから一般市民に公開され広く自然教育に役立つように運営されてきました。

園内は広さ13万3千㎡、110年前の自然地形に約4千種類の植物を栽培・分類生態学的展示を行っています。特に北方圏冷温帯植物・北海道固有植物の収集と保存、外国産主要植物・エンレイソウの系統保存、北方民族資料の収集保存、北方圏動物・哺乳類鳥類の剥製標本の収集と保存及び重要文化財の建物などを公開しています。

なお、平成23年度における入場料収入は前年をやや下回る1千6百万円で、植物園の管理運営費に充当されています。



絶滅したエゾオオカミの剥製



博物館本館（重要文化財）

	H21	H22	H23
来場者数(人)	52,925	53,848	48,069
入場料収入(百万円)	17	17	16

動物病院

動物病院は、大学院獣医学研究科・獣医学部の教育・研究施設です。動物達の病気の診断と治療を通じて動物福祉の向上に努めています。同時に、学生の獣医臨床教育ならびに高度先端獣医療の開発と難治性疾患の病態解明などの社会的使命を担っています。

なお、平成23年度は病院スタッフの増員、地域獣医師との連携強化による二次診療受け入れ体制の充実等の取組を行い、動物治療収入は2億3千万円で、前年度から6千万円の増収となりました。

また、動物病院の建物は昭和39年に建設されたものであり、老朽化が著しく、先端獣医療を行う上で障害となっているため、現在新しい施設を建設中です。この施設は、平成24年度中に完成し、平成25年度からの使用を予定しています。



	H21	H22	H23
動物治療収入(百万円)	142	166	225

より良く知っていただくために

研究関係経費

平成23年度の研究関係経費の総額は237億円で、常勤教員一人当たり換算すると約1,111万円になり、前年度より18万円減少しています。

研究経費は前年度より5億円増加していますが、これは複数の大型プロジェクトにより取得した高額な設備にかかる減価償却費の増が主な要因となっています。

一方、受託研究等については、受入額の減少に伴い前年度より5億円減少しています。

教員一人当たりの研究関係経費（年間）：約1,111万円
 研究関係経費（23,726百万円）÷常勤教員数（2,136人）

研究関係経費の内訳 (単位：百万円)

区分	22年度	23年度	増減額
研究経費	9,187	9,674	487
受託研究等経費	6,955	6,444	△ 511
科学研究費補助金等（直接経費）	5,330	5,414	84
損益外減価償却相当額*	2,104	2,194	90
合計	23,576	23,726	150

*損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産（1/2を研究用資産としています）や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した研究用資産の減価償却費です。

人件費

平成23年度における業務費824億円のうち人件費は458億円で55.6%を占めており、「人が財産」である大学にとっては最大の費用となっています。人件費比率は前年度比0.8ポイント減少していますが、これは、退職金の減が主な原因です。

常勤人件費は、国の総人件費改革方針を踏まえ抑制に努めていますが、教員再雇用制度の導入、嘱託職員の増加等に伴い前年より2億円ほど増加しています。非常勤人件費は、病院スタッフの充実等によって3億円増加しています。

人件費比率：55.6%
 人件費（45,847百万円）÷業務費（82,419百万円）

常勤人件費 (単位：百万円)

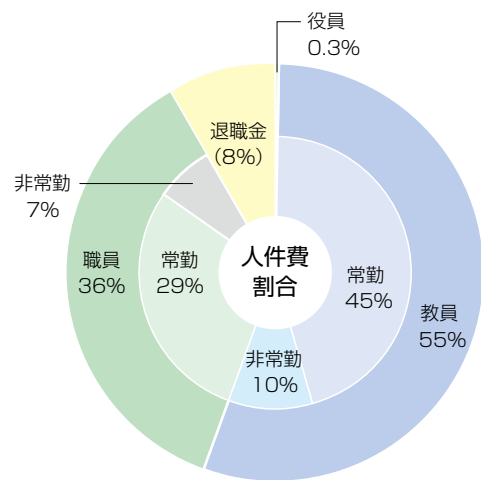
区分	22年度	23年度	増減額
役員報酬等	153	153	0
教員給与等	20,254	20,526	272
職員給与等	13,099	13,463	364
退職金	4,071	3,604	△ 467
計	37,577	37,746	169

非常勤人件費 (単位：百万円)

区分	22年度	23年度	増減額
役員報酬等	3	3	0
教員給与等	4,726	4,831	105
職員給与等	3,001	3,238	237
退職金	30	27	△ 3
計	7,760	8,099	339
合計	45,335	45,847	512

*端数調整のため、各区分の和と合計欄は一致していません。

経年推移は45ページ参照



一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。平成23年度は29億円となり、前年度と比較して3億円の減少となっています。また、平成21年度と比較すると8億円減少しています。

業務費に対する一般管理費比率についても前年度に比べ0.4ポイント低下し、3.6%となっていますが、これは全学的な経費抑制の取り組みなどが寄与しています。

一般管理比率：3.6%
 一般管理費（2,947百万円）÷業務費（82,419百万円）

経年推移は45ページ参照

北大フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。募金目標額は50億円で、平成18年10月から活動を開始し、平成24年3月で累計約24億円のご寄附を賜りました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

- 学生、留学生への支援
 奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実、受験希望者への広報活動の充実
- 研究への支援
 男女共同参画事業の充実、海外研修制度の充実、国際会議等の開催の推進
- 社会貢献活動への支援
 総合博物館の充実、市民公開講座等の充実
- 卒業生・産業界等との連携支援
 同窓会との連携、産学連携の強化
- 学部等への支援
 最新の教育機器、図書等の充実
- 施設・環境の整備支援
 キャンパスの緑化、歴史的建造物の維持・保存、バリアフリー施設の充実

新たな支援
 ●鈴木章受賞記念プロジェクト
 このたびの鈴木章名誉教授のノーベル化学賞受賞を記念するとともに、鈴木名誉教授よりご厚志をいただいたことを契機として、教育・研究等の幅広い支援を図るために「鈴木章受賞記念プロジェクト」を立ち上げています。
 工学部においても、工学部の国際化をより一層推進するための教育・研究環境の充実を図るために「北大工学部鈴木章記念事業」を創設しています。
 【このほかにもご支援いただける分野がありましたら、是非ご提案ください】



女子ラクロス 対京都大学 (第50回全国七大学総合体育大会)

平成23年度収支状況 (単位：百万円)

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
1,312	(1,986件) 436	80	8	1,676

平成23年度実施事業

学生支援を中心に以下のとおり実施しました。

- (1) 学生支援
 - ・本学が認定した各種学生公認団体の活動助成、学生の就職活動支援、奨学金制度（平成23年度から国際的な貢献に寄与する人材育成を目的とする北海道大学・ニトリ海外留学奨学金創設）
 - ・コミュニケーションスキルアップセミナーの開催、集団模擬面接体験会等就職支援
- (2) 学部等支援
 - ・獣医学研究科獣医衛生学教室P3実験室設置管理【獣医学研究科】
 - ・北大病院院内学級整備【北大病院】
- (3) 留学生支援
 - ・生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき5万円を上限とした貸付制度による支援（北海道大学外国人留学生後援会事業）
 - ・関道子留学生支援基金より、病気等で困窮している留学生に対して、支援金を給付



柔道部 対東京大学 (第60回全国七大学柔道優勝大会)



北大病院 院内学級整備

寄付者への謝意

北海道大学の教育研究にご貢献いただいた方へ、感謝の気持ちを込めて、広報誌の送付やイベントへのご案内、北海道大学植物園への優待などの特典をご用意しております。
 また、寄附をいただいた方については、税法上の優遇・住民税軽減の措置もとられます。詳しくは右記までお問い合わせいただくか、またはホームページをご覧ください。

【問合せ先】

北大フロンティア基金事務局
 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目（北海道大学事務局内）
 TEL:011-706-2017 FAX:011-706-2092
 E-mail:kikin@jimu.hokudai.ac.jp http://www.hokudai.ac.jp/fund/